

平成29年度新潟県当初予算案の概要

～命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす～

平成29年2月15日



新潟県

目 次

平成29年度当初予算（案）の全体フレーム	1
現在と未来への責任を果たす重点的な取組	2
平成29年度予算における人口問題対策への主な取組	11
投資事業のポイント	14
事務の効率化の推進	15
財源対策的基金残高と県債残高	16
予算の概要（計数）	17

平成29年度当初予算(案)の全体フレームについて

県民一人一人の幸福を可能な限り増やし、命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす取組を推進します。

地方の再生と人口減少問題に対応するため、本県の暮らしやすさの総合力を高め、魅力ある新潟県を実現する施策を推進します。

(単位:億円、%)
※億円未満四捨五入

◆ 一般会計の予算規模 **1兆2,548億円**

⑳比 ▲540(▲4.1%) ㉑13,088

県費負担教職員に係る給与負担の政令市移譲の影響(▲239)を除く ㉑比 ▲302(▲2.3%)※
※公債費、中小企業金融対策費(過年度貸付分)、県営工業団地造成事業貸付金や選挙関係費の減等

歳出のポイント

◆ 安全への責任を果たす取組

原発事故に関する3つの検証をはじめ、防災・減災対策や老朽化対策等を推進

◆ 命と暮らしへの責任を果たす取組

医師等の確保、地域医療体制の整備、介護人材の確保や子育てしやすい環境の整備等を推進

◆ 教育への責任を果たす取組

いじめの解消や未然防止等に向けた体制強化、給付型奨学金の創設に向けた取組、教員の指導力向上や魅力と特色のある高校づくり等を推進

◆ 雇用への責任を果たす取組

男性の育児休業取得支援、県版グリーンニューディール政策、起業・創業支援、海外展開支援や魅力ある観光地づくり等を推進

◆ 食と農を守る責任を果たす取組

中山間地域農業の維持発展に向けた支援、新たな担い手と地域農業のマッチングや平成30年度以降の米政策への対応等を推進

◆ 住民参加への責任を果たす取組

徹底した情報公開と対話型県政を推進

〈一般行政経費〉 5,243 ㉑比 ▲7(▲0.1%)

〈投資事業〉 1,894 ㉑比 ▲9(▲0.5%)

「選択と集中」による効率化、市町村への事務・権限の移譲、職員の適正配置等を推進

歳入のポイント

◆ 県税、地方譲与税 → 経済状況の影響等により減

㉑ 3,024 → ㉒ 2,985 ▲ 39 (▲1.3%)

(主な内容) 地方譲与税+20、法人二税▲31、個人県民税▲18 など

◆ 普通交付税+臨時財政対策債 → 教職員給与負担の政令市移譲の影響等を踏まえ積算

㉑ 3,125 → ㉒ 2,892 ▲ 233 (▲7.5%)

※うち臨時財政対策債 ㉑ 508 → ㉒ 490 ▲18(▲3.5%)

現在と未来への責任を果たす重点的な取組

県民一人一人の幸福を可能な限り増やし、命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす取組を推進します。

安全への責任を果たします

◆ 原発事故に関する3つの検証を徹底的に実施します。

- 「福島第一原発事故の原因の検証」、「原発事故が健康と生活に及ぼす影響の検証」、「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」を徹底的に実施します。

【新】検証総括委員会等運営事業 3,598千円

・3つの検証を総括する検証総括委員会の設置

【新】健康委員会開催費 9,256千円

・健康委員会を設置し、福島第一原発事故による健康への影響を徹底的に検証

【新】避難生活に関する調査 13,868千円

・福島第一原発事故による避難者数の推移や避難生活の状況等に関する調査の実施

原子力安全・広報等対策活動費(うち一部) 13,286千円

・技術委員会において、福島第一原発事故原因を徹底的に検証

・東京電力との合同検証委員会で、東京電力のメルトダウン公表等に関する問題を検証

【新】避難委員会運営事業 669千円

・避難委員会を設置し、避難計画の実効性等を徹底的に検証

原子力防災対策費(うち一部) 8,072千円

・原子力防災訓練の実施

〔関連事業〕 ・監視施設設備等整備費 438,534千円 ・原子力防災対策費(上記除く) 348,352千円
・柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費 118,812千円

◆ 防災・減災対策や老朽化対策を推進し、災害に強い地域づくりを進めます。

- 県民の生命と財産を守るインフラ施設の防災・減災対策や老朽化対策を推進します。

防災・減災対策 610億円

・水害の防止や被害軽減対策、土砂災害防止対策 など

老朽化対策 223億円

・公共土木施設・農業水利施設の老朽化対策 など

県単公共事業(維持補修系) 92億円

・通学児童など歩行者の交通安全対策(歩道整備等)

・トンネル・橋りょうの安全確保(修繕・補強等)

・身近な河川の治水機能の保全(護岸補修、河道掘削等) など

【拡】耐震すまいづくり支援事業 53,596千円

・住宅の耐震診断、耐震改修に加え、新たに補強設計に対し補助

〔関連事業〕 ・震災対策農業水利施設点検・調査計画事業 500,000千円
・地域防災力向上事業 15,057千円

命と暮らしへの責任を果たします

◆ 県民の健康寿命の延伸や魅力ある勤務環境づくりを通じた医師等の確保に取り組みます。

- 県民健康ビッグデータ等を活用して、県民の健康寿命の延伸に向けた健康課題の地域分析に取り組みます。

【新】ビッグデータを活用した健康寿命延伸プロジェクト 12,284千円

- ・医療ビッグデータ等を活用した、健康課題の地域分析
- ・分析結果を活用した健康づくりの取組を検討する研究会の立ち上げ

〔関連事業〕 ・健康長寿推進事業 7,169千円 ・がん予防・医療推進事業 25,319千円
・国立健康・栄養研究所との研究連携事業 15,000千円
・新潟県における自殺対策強化戦略事業 171,561千円

- 医師が研究等に取り組みやすい勤務環境の整備を目指し、電子カルテ統合データベースの構築に向けて取り組みます。

【新】電子カルテの統合データベースの構築に向けた取組 6,771千円

- ・県立病院を中心とする電子カルテデータの統合データベース構築に向けた検討

【新】県立病院における電子カルテの整備 債務負担行為 1,286,920千円(H30～H32年度)

- ・電子カルテ未導入の県立6病院にクラウド型電子カルテを導入

- 医師の確保に向け、医師の養成や県内定着を図る取組を推進します。

【拡】医師・臨床研修医招へい総合支援事業 48,331千円

- ・臨床研修病院の合同見学会や、指導医と医学生の懇談会の実施等
- ・臨床研修指導医や専攻医の確保に向けた取組を強化

医師養成修学資金貸与事業 317,149千円

- ・医師の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対し修学資金を貸与

【新】地域医療研修特別プログラム事業 2,328千円

- ・臨床研修医の確保に向け、県独自の初期臨床研修医向けの魅力的な研修プログラムを実施

【新】医師キャリアサポート情報発信事業 4,104千円

- ・県内外の医学生、臨床研修医等向けに、見やすく、情報更新頻度の高いホームページを開設

〔関連事業〕 ・臨床研修医奨学金貸与事業 12,000千円 ・女性医師サポート事業 21,172千円
・特定診療科医師確保対策事業 40,800千円
・地域医療支援センター運営事業 43,340千円

- 看護職員の確保に向け、潜在看護師の再就業や看護職員の養成を図る取組を推進します。

【拡】看護職員再就業支援強化事業 7,000千円

- ・潜在看護師向けの再就職支援講習会等の実施
- ・参加しやすい1日コースの講習を新たに実施するとともに、体験コースの受入施設数を拡大

看護学生修学資金貸付金(臨時貸与) 139,800千円

- ・看護職員の養成と県内定着の促進を図るため、看護学生に対し修学資金を貸与

【新】看護職員キャリアアップ体制整備事業 5,166千円

- ・中小病院に勤務する新人看護職員等に対し、シミュレーション教育によるキャリアアップを支援

【新】看護職員養成施設設置準備費 24,115千円

- ・県立十日町病院附属看護専門学校(仮称)の開校に向け、看護教員を養成

〔関連事業〕 ・看護職員Uターン・県内就業促進事業 32,443千円
・ナースバンク事業 19,441千円 ・院内保育促進事業 76,581千円
・看護職員確保定着モデル事業 1,559千円 ・看護職員偏在対策事業 2,080千円

◆ **県立病院の整備やドクターヘリの運航など地域医療体制の整備を推進します。**

【拡】県央基幹病院建設事業 171,402千円

・県央基幹病院の建設に向け、実施設計に着手

十日町病院改築事業、加茂病院改築事業 5,878,787千円

・改築に向け、本体工事等を実施

【拡】ドクターヘリ運航事業 501,849千円

・平成29年3月就航予定のドクターヘリを含む、ドクターヘリ2機の運航経費を支援

【拡】みんなで支える地域医療推進事業 6,000千円

・持続可能な地域医療体制の構築を目指し、理解を深める住民講座等を全県に拡大し実施

〔関連事業〕 ・県央基幹病院整備推進費 2,843千円 ・燕労災病院移譲準備事業 3,192千円
・新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の運営 1,380,144千円

◆ **介護人材の確保に向けた取組を推進します。**

○ 介護の魅力発信や、介護人材の再就業支援や処遇改善を図る取組を推進します。

【拡】介護人材確保推進事業 94,161千円

・介護の魅力発信や介護人材のマッチング、再就業支援等、介護人材の確保に向けた総合的な取組を実施。新たに介護助手の活用を目指すモデル事業を実施

【新】処遇改善アップグレード支援事業 36,400千円

・介護保険の処遇改善加算に必要な職場環境の改善や職員研修等の取組を支援

【新】地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 2,265千円

・持続可能な地域包括ケアシステムの構築に向け、人材の育成や資質向上等を支援

〔関連事業〕 ・高齢者福祉施設整備事業 758,160千円
・在宅医療推進センター整備事業 99,252千円
・高齢者・障害者向け安心住まいる整備補助事業 33,000千円
・介護ロボット導入支援補助金 8,500千円

◆ **子育てしやすい環境の整備に向けた取組を推進します。**

○ 安心して子育てできる環境を整備するとともに、社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。

【拡】病児保育施設整備事業 75,111千円

・病児保育施設を整備する市町村等を支援。支援する施設数を拡充

子ども医療費助成等交付金 1,252,964千円

・市町村が実施する子ども医療費助成や子育て支援策に対し、交付金を交付

【新】子ども医療費助成等交付金実態調査費 2,819千円

・市町村の子ども医療費助成の実態を調査し、子ども医療費助成制度のあり方を検討

【拡】年度途中待機児童解消モデル事業 25,374千円

・年度途中の待機児童の発生を防ぐため、あらかじめ保育士を加配する保育園等を支援
・新たに「保育サポートセンター(仮称)」を設置

【新】男性の育児休業取得促進事業 14,000千円

・男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給

【新】少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 7,156千円

・子育て支援に積極的な企業を「にいがた子育て応援企業(仮称)」として認定し、連携金融機関による教育ローン等の従業員向け優遇措置により子育てを支援
・認定企業が、5日間以上の子育てのための有給休暇制度を創設した場合に、奨励金を支給

〔関連事業〕 ・未満児保育事業 804,647千円 ・障害児等保育事業(拡充分) 12,883千円
・子ども・子育て支援の推進 9,947,444千円

○ 子どもの居場所づくりやひとり親世帯への支援に取り組みます。

【新】子どもの居場所づくり事業 6,038千円

・子ども食堂の開設支援など、子どもの居場所づくりに取り組む団体等の活動を支援

【新】ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業 8,604千円

・ひとり親家庭の子どもに対し、学習支援等を実施

【拡】ひとり親就業支援事業 4,925千円

・ひとり親家庭の親に加え、新たに子に対しても国家資格等の取得を支援

【新】児童相談所の体制強化 1,994千円

・新たに児童相談所に弁護士を配置し、体制を強化

◆ 快適な暮らしを支えるきめ細かな公共事業を推進します。

○ すれ違い危険箇所の解消など、快適な暮らしを支える公共事業を重点的に推進します。

県単公共事業(建設系) 87億円

・すれ違い危険箇所の解消(道路拡幅等)

・冬期の交通確保対策(スノーシェッド・雪崩防護柵の設置等)

・都市施設の整備(都市公園・緑地の整備等)

・優れた景観・歴史資源を活かしたまちづくり(まちなみと調和したみちづくり) など

教育への責任を果たします

◆ いじめの解消や未然防止等に向けた体制を強化します。

○ 喫緊の課題であるいじめ問題への対応を強化するため、相談しやすい環境をさらに整備するとともに、いじめの未然防止、早期発見、早期解消に向けた体制を強化します。

【新】「いじめ対策生徒指導支援室」新設

・いじめ問題への対応を一元的に統括する「いじめ対策生徒指導支援室」を新設

【拡】いじめ等の解消及び未然防止等の取組 240,231千円

・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置拡充

・メールによるいじめ相談窓口の開設、ポータルサイトの充実

・新たに高等学校生徒指導アドバイザー、スクールライフサポーターを配置

◆ 新潟県給付型奨学金の創設に向けた検討を進めます。

○ 給付型奨学金の創設に向け、制度設計等を検討するとともに、新たに基金を設置します。

【新】新潟県給付型奨学金検討費 6,133千円

・アンケート調査や有識者等の意見も参考にしながら、新潟県給付型奨学金の制度設計等を検討

【新】新潟県給付型奨学金基金積立金 500,000千円

・給付型奨学金の創設に備えるため、基金を設置

※積立財源は、法人県民税(法人税割)の超過課税分の一部を充当

[関連事業] ・県奨学金貸付金 337,216千円 ・奨学給付金 535,506千円
・私立高等学校学費軽減補助金 167,975千円

◆ **教員の指導力向上等を図るとともに、運動部活動のあり方の検討や指導教員の負担軽減に取り組みます。**

- 教員間で情報やノウハウを共有する新潟県教育支援システムを構築し、教員の指導力向上に取り組みます。

【新】新潟県教育支援システム整備費 8,381千円

・教員間で情報やノウハウを共有し、指導力の向上等を図るため、教育支援システムを検討・設計

- 運動部活動のあり方を検討しガイドラインを作成するとともに、運動部活動において外部指導者の活用を促進することにより、指導教員の負担軽減を図ります。

【新】運動部活動環境整備支援事業 4,117千円

・有識者等により運動部活動のあり方を検討し、県独自のガイドラインを作成
・部活動の指導教員への助言・サポートを行うアドバイザーを新たに派遣
・部活動の外部指導者の派遣の拡充

〔関連事業〕 ・教員研修費 56,879千円
・スポーツエキスパート活用事業 3,777千円
・運動部活動地域連携促進事業 5,237千円

◆ **生徒一人一人の個性と能力を伸ばす、魅力や特色のある高校づくりを推進します。**

- 夢や希望をもって生徒が集まり、一人一人が個性や能力を伸ばすことのできる、魅力ある高校、特色ある高校づくりを推進します。

【拡】魅力や特色のある高校づくりの取組 21,713千円

・夢や希望をもって生徒が集まる高校づくりのため、魅力や特色のある教育課程を実施
・新たな学科改編等に伴う教育活動の充実に向け外部人材を活用

魅力ある私立高校づくり支援事業 105,000千円

・国際人材の育成や目標進路の実現、スポーツ分野の才能発現などの取組を支援

オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト 12,000千円

・地域と連携した地元密着型の活動による特色ある高校づくりを推進

新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業 18,441千円

・グローバル化する本県の地域産業・地域社会で活躍できる人材や、国際社会で活躍できる人材を育成

中核的専門人材養成事業 10,000千円

・地元産業界と連携し、実践的な知識・技能を身に付け、地元産業界を牽引する専門人材を養成

◆ **教育関連施設のハード支援・整備を推進します。**

- 県立学校の大規模・耐震改修や改築、県立教育施設の建設を推進するとともに、私立高等学校の施設整備を支援します。

県立高等学校の大規模・耐震改修の推進 3,366,548千円

・教育環境の改善に向け県立高等学校の大規模改修等を実施

【新】特別支援学校老朽校舎全面改築費 65,215千円

・新潟盲・聾学校を建て替え整備するため、基本設計等に着手

【拡】県立少年自然の家建設費 2,175,215千円

・県立少年自然の家を建て替え整備するため、本体工事等に着手

【拡】私立高等学校施設整備費補助金 114,585千円

・私立高等学校の施設整備に対する支援。支援する施設数を拡充

雇用への責任を果たします

◆ 男性の育児休業取得を支援して働きやすい職場環境を実現します。

- 子育てしやすい職場環境づくりに向け、新たに男性の育児休業取得に対する助成を行います。

【新】男性の育児休業取得促進事業 14,000千円〔再掲〕

・男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給

〔関連事業〕 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業 23,336千円

・にいがた女性活躍推進事業 12,755千円 ・企業の魅力発信事業 13,921千円

◆ 自然エネルギーを活かした新潟県版グリーンニューディール政策を推進します。

- 地域特性を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築や新エネルギー分野での研究開発支援等により、再生可能エネルギー関連産業の振興を図ります。

【新】地域再生可能エネルギー面的活用促進事業 5,300千円

・地産地消型エネルギーシステム導入のための計画策定を支援

【新】新エネルギー産業参入・育成促進事業 30,300千円

・新エネルギー産業分野への新規参入に向けた研究開発・調査等を支援

〔関連事業〕 ・家庭用太陽光発電導入促進事業 22,600千円

・家庭用地中熱設備導入支援事業 10,500千円

◆ 若者等の起業・創業のチャレンジを積極的に応援します。

- 若者等による身近なビジネスでの起業や、U・Iターン者等による創業を民間関係機関等とともに積極的に支援します。

起業チャレンジ奨励事業 50,000千円

・身近なビジネスでの起業を目指す意欲ある若者等のチャレンジを支援

【新】U・Iターン創業加速化事業 135,000千円

・首都圏等からのU・Iターン起業や県外出身大学院生等の創業を民間関係機関等と連携し支援

〔関連事業〕 ・戦略産業創業・第二創業支援事業 50,000千円

・中小企業創業等支援資金 新規融資枠44億円

◆ 県内企業の海外展開を支援します。

- 販路開拓に向けた意欲ある県内企業の海外展開を支援します。

【新】海外販路開拓のための人材活用促進事業 9,300千円

・マーケティングやマネジメント能力等を有する外部人材を活用した海外販路開拓を支援

【拡】海外市場獲得サポート事業 170,000千円

・海外市場におけるマーケティング調査や見本市等への出展について、件数を拡充して支援

〔関連事業〕 ・北東アジア交流戦略事業 47,094千円

・中国での環境・介護ビジネス支援 6,011千円

◆ **多様な地域資源を活かし魅力ある観光地づくりを進めます。**

- 豊かな自然や食、歴史文化など多様な観光資源を活かした地域の魅力を高める取組を支援します。

【拡】着地型観光支援事業 40,446千円

- ・魅力ある観光地づくりに加え、新たに地域固有の価値を高める広域的な取組を支援

【拡】スキー観光活性化促進事業 35,000千円

- ・子ども向けスキーツアーの拡充に加え、スキー情報発信等の取組を強化

〔関連事業〕 ・地方鉄道体験型地域活性化事業 17,100千円
・地域の観光地経営支援事業 4,200千円

◆ **新潟の魅力を効果的に発信し、国内外から多くの観光客を誘致します。**

- 新潟の魅力の効果的な発信や、他県と連携した広域観光周遊ルートへの誘客を進め、国内外からの観光誘客に官民一体で取り組みます。

【新】広域周遊ルート誘客促進事業 35,270千円

- ・東北、関東各県や市町村と連携した外国人観光客向けの旅行商品造成や情報発信

【拡】キャリアとの連携による誘客促進事業 24,103千円

- ・交通事業者と連携した観光情報発信に加え、関西圏からのモニターツアーを実施

〔関連事業〕 ・外国人観光客誘致に向けた取組 101,255千円
・宿泊交流人口拡大事業 45,000千円

◆ **本県の更なる拠点性向上と県内交通網の充実に取り組みます。**

- 地域の基盤となる道路整備や港湾整備など、拠点性の向上を図ります。

拠点性の向上に資するインフラ整備の推進 211億円

- ・高速道路等のインターチェンジや産業団地等へのアクセス向上
・船舶の航行安全確保のための港湾整備
・日本海沿岸東北自動車道の整備促進 など

〔関連事業〕 ・新潟空港アクセス改善検討事業 8,120千円
・県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業 180,620千円

- 県内交通網の充実に取り組みます。

【新】県内高速バス路線対策費 18,830千円

- ・県内高速バス路線の収支改善など、持続可能な路線への転換・維持に向けた取組を支援

地域高規格道路整備計画調査費 51,000千円

- ・松本糸魚川連絡道路、上越魚沼地域振興快速道路の未整備区間の調査を実施

〔関連事業〕 ・地方バス路線の維持・確保 644,210千円
・えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 33,000千円
・ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業 41,636千円
・佐渡航路利用拡大支援事業 34,134千円

食と農を守る責任を果たします

◆ 中山間地域農業の維持発展に向けた支援を行います。

- 中山間地域において、農業を営むことで他産業並みの所得が確保できる仕組みを国に提案するため、公的サポートの拡充による経営発展効果を検証するモデル事業を実施します。

【新】「公的サポート」モデル事業 15,666千円

- ・他産業並みの所得の8割が確保される水準を設定し、既存の支援を除いた一定額を支援
- ・集落営農等の経営発展効果を検証

- 中山間地域において、雇用確保を契機とした法人の経営発展の取組を推進します。

【新】雇用を契機とした法人経営発展支援事業 6,000千円

- ・新規就農者の雇用に係る経費と、多角化・複合化に向けた取組を一体的に支援

[関連事業] ・中山間地域等直接支払交付金 2,436,295千円
・中山間地域営農体制確立支援事業 8,900千円

◆ 新たな担い手と地域農業のマッチングを推進します。

- 就農希望者へ地域の農業経営資産等を円滑に継承するための産地の受入体制づくりを支援するとともに、マッチングを推進します。併せて、就農後の経営発展を支援します。

【新】産地の経営資産継承支援事業 18,100千円

- ・就農情報サイトを新たに開設し、継承資産等の情報発信や新規就農者との出会いを創出
- ・産地見学ツアーの実施
- ・地域の受入れ体制づくりの支援(研修園地・施設の賃借、居住環境整備等の支援)

[関連事業] ・就農相談・受入対策事業 21,198千円
・青年就農支援事業 623,602千円
・新規参入者経営安定資金利子補給補助事業 670千円

◆ 平成30年以降の米政策に的確に対応していきます。

- 平成30年以降の米政策の見直しに対応するため、行政による配分に頼らずとも需要に応じた米生産が実施できる環境を整備します。

【新】30年以降の米政策等緊急対策事業 4,948千円

- ・30年以降の米政策検討会議の運営
- ・県産米需給情報等の提供体制の構築

- 主食用米・非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と、生産者所得の最大化に向けた多様な米づくりを推進します。

【新】多様な米づくり推進総合支援事業 76,080千円

- ・業務用米等の需要・生産拡大に向けた産地の主体的な取組を支援
- ・銘柄を指定した県産加工用米の複数年契約(3年以上)の取組を支援

【拡】新潟米販路開拓強化事業 17,182千円

- ・国内の大口実需者や海外など多様な方面への新たな販路開拓を推進
- ・新たに海外のレストランや料理学校で新潟米のPRを実施

◆ **県産農産物のブランド化・ブランドの育成を進めます。**

- 「新之助」をトップブランド米としてデビューさせ、コシヒカリと双璧をなすプレミアムブランドとしての地位を確立します。

新潟の新しい米「新之助」ブランド化推進事業 240,000千円

- ・CM作成・放映や各種媒体を活用した露出展開等による認知度向上
- ・一般作付け・販売を踏まえた食味・品質の確保

- 新潟米の需要を確実に獲得するため、主要銘柄であるコシヒカリの需要獲得に向けた効果的なシンボルデザインの設定やPRに取り組みます。

【新】新潟県産コシヒカリPR強化事業 10,000千円

- ・シンボルデザインの設定・活用・効果に関する事例調査、シンボルデザインの設定

〔関連事業〕 ・県産農林水産物販売力強化事業 18,048千円
・県産農林水産物普及宣伝事業 21,650千円

住民参加への責任を果たします

◆ **徹底した情報公開と対話型県政を推進します。**

- 県内各地で、直接県民の皆様と対話し、意見を伺う場としてタウンミーティングを定期的
に開催します。
- 市町村長と定期的な意見交換の場を設定するなど、市町村との連携協力を強化します。
- 情報公開決定等の審査請求への対応の迅速化を図るため、委員を増員し情報公開審査会
の体制を拡充します。
- 公文書の適切な管理を推進するため、公文書管理条例について検討します。
- 県民の皆様により分かりやすい情報発信に努めます。

◆ **現在と未来への責任を果たすための取組を積極的に進めるため、県の施策の方向性を示す最上位の行政計画として、新・総合計画(仮称)を策定します。**

【新】新・総合計画策定事業 7,000千円

平成29年度予算における人口問題対策への主な取組

～ 県政のあらゆる分野での取組を総動員した新潟県の総合力向上 ～

人口減に歯止めをかけるため、出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制に有効な施策をできるかぎり講じるとともに、新潟県を子育てしやすく、暮らしやすく、学びやすく、働きやすい、総合的に魅力ある地とするため、県政のあらゆる分野での取組を総動員して、新潟県の総合力を高めていきます。

I 子どもを産み育てやすい県づくり — 結婚～子育て支援 —

結婚・子育ての希望をかなえられるよう、結婚、妊娠・出産、子育てにわたる切れ目のない支援を推進し、「経済的ゆとり」と「時間的ゆとり」が実感できる、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていきます。

(拡)「あなたの婚活」応援プロジェクト 86,210千円

結婚を希望する方の婚活を応援するための様々な出会いの場の創出。出会いサポートセンターの支部を新設

(拡)結婚に伴う新生活支援事業費補助金 32,400千円

結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村に対しての補助を拡充

(新)分娩取扱施設整備事業 26,291千円

身近な地域で安心して出産できる環境整備のため、分娩施設の新築・増改築等を補助

(拡)病児保育施設整備事業 75,111千円

病児保育施設の整備を支援。整備を行う施設数を拡充

(新)子ども医療費助成等交付金実態調査費 2,819千円

市町村の子ども医療費助成の実態を調査し、子ども医療費助成制度のあり方を検討

(新)少子化対策に係る企業との協働の仕組み構築事業 7,156千円

子育て支援に積極的な企業を「にいがた子育て応援企業(仮称)」として認定し、連携金融機関による教育ローン等の従業員向け優遇措置により子育てを支援。また、認定企業が5日間以上の子育てのための有給休暇制度を創設した場合に、奨励金を支給

[その他の事業]

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| ・少子化対策モデル事業 177,245千円 | ・不妊治療費助成事業 268,461千円 |
| ・子ども医療費助成等交付金 1,252,964千円 | ・子ども・子育て支援の推進 9,947,444千円 |
| ・年度途中待機児童解消モデル事業 25,374千円 | |

II 暮らしやすい県づくり — 移住・定住促進 —

新潟県が豊かで安心して生活ができる地域として選ばれるよう、暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、積極的な情報発信やきめ細かな支援策の実施などにより移住・定住を促進します。

(拡)にいがた暮らし情報発信事業 32,363千円

県内のU・Iターン支援策の情報発信のほか、新たに県、市町村、県内企業、関係機関等によるオール新潟のU・Iターンフェアを開催

(拡)定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 77,798千円

Uターン情報センターの運営等のほか、県内で就職活動等を行う県外学生の交通費支援の回数の拡大及び宿泊費を支援対象に追加

(新)県外学生インターンシップ参加促進事業 14,071千円

県外学生の県内就職促進に向け、県内企業におけるインターンシップ参加を促進

(新)U・Iターン創業加速化事業 135,000千円

首都圏等からのU・Iターン起業や、県外出身で県内に在住する大学院生等の創業を支援

(拡)医師・臨床研修医招へい総合支援事業 48,331千円

臨床研修病院の合同見学会、指導医と医学生の懇談会等実施。臨床研修指導医や専攻医確保の取組強化

(拡)ドクターヘリ運航事業 501,849千円

平成29年3月就航予定のドクターヘリを含む、ドクターヘリ2機の運航経費を支援

[その他の事業]

- ・U・Iターン相談窓口の設置 79,233千円
- ・Uターン促進奨学金返還支援事業 12,372千円
- ・県立病院の建設(十日町、加茂) 5,878,787千円
- ・日常生活に密着したきめ細かな公共事業の推進 179億円
- ・県民の生命と財産を守る防災・減災対策や老朽化対策の推進(公共事業) 833億円

Ⅲ 学びやすい県づくり — 魅力ある教育環境の実現 —

新潟県の子ども達一人一人が、ふるさと新潟を愛し、将来の夢や希望をかなえることができるよう、質の高い教育、魅力ある教育環境の整備に向けた取組を進めていきます。

(新)新潟県給付型奨学金の検討費及び基金積立金 506,133千円

給付型奨学金の創設に向け、制度設計等の検討を実施。給付型奨学金創設に備えるため、基金を設置

(拡)いじめ等の解消及び未然防止等の取組 240,231千円

いじめ等の未然防止や解消等を目指し「いじめ見逃しゼロ県民運動」を展開するほか、新たにメール相談の実施やいじめ事案発生時への対応としてアドバイザーを派遣

(新)新潟県教育支援システム整備費 8,381千円

教員間で情報やノウハウを共有し、指導力の向上等を図るため、教育支援システムを検討・設計

(拡)魅力や特色のある高校づくりの取組 21,713千円

夢や希望をもって生徒が集まる高校づくりのため、魅力や特色のある教育課程を実施。新たな学科改編等に伴う教育活動の充実に向け外部人材を活用

(拡)夢をかなえるキャリア教育推進事業 20,018千円

ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進。新たに中学生・高校生向けに世界的に活躍する著名人による講演会を開催

[その他の事業]

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| ・県奨学金貸付金 337,216千円 | ・奨学給付金 535,506千円 |
| ・私立高等学校学費軽減事業補助金 167,975千円 | ・魅力ある私立高校づくり支援事業 105,000千円 |

IV 働きやすい県づくり — 雇用の確保 —

若者が将来に夢を持ち、安心して暮らすことができるよう、地域経済や雇用の確保に大きな役割を担う中小企業をはじめ、意欲ある県内企業の働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、人材確保や育成を支援します。

(新)男性の育児休業取得促進事業 14,000千円

男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給

(新)にいがた女性活躍推進事業 12,755千円

県内企業における女性活躍を推進するため、働く女性のキャリア形成の取組等を支援

(新)地域産業を支えるものづくり人材等育成プロジェクト 164,428千円

ものづくり体験見学会や職業紹介事業者を介した雇用型訓練等を実施

(新)地場産業技術・技能承継支援事業 50,400千円

後継者が不足している産地企業の技術・技能の承継に向けた取組を支援

(新)先端技術産業創造人材育成支援事業 40,000千円

高度かつ専門的な技術・技能を有する高度人材の育成を支援

(新)産地の経営資産継承支援事業 18,100千円

経営資産を継承するため、産地と就農希望者とのマッチングを推進。産地の受入体制づくりを支援

[その他の事業]

- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業 23,336千円
- ・本県の拠点性の向上に資するインフラ整備の推進 211億円

投資事業のポイント

県民の命と暮らしを守り、より豊かな新潟県を創っていくため、生活密着型のきめ細かな公共事業をはじめ、県民の安全・安心を確保するための防災・減災対策や老朽化対策のほか、本県の拠点性の向上に資する道路整備等にしっかり取り組みます。

()内: 対前年度倍率

〈総事業費ベース〉

○ 県民の生命と財産を守る防災・減災対策や老朽化対策の推進 (国土交通省 防災・安全交付金の活用等)

- 防災・減災対策 610億円
 - ・水害の防止や被害軽減のための対策
 - ・土石流や地すべりなどの土砂災害防止対策 など
- 老朽化対策 223億円
 - ・公共土木施設や農業水利施設等の老朽化対策 など

○ 日常生活に密着したきめ細かな公共事業の推進

- 県単公共 179億円

〔 ・通学児童など歩行者の交通安全対策(歩道整備等)
 ・円滑な交通確保(交差点改良、舗装補修、消雪パイプの更新等)
 ・身近な河川の治水機能の保全(護岸補修、河道掘削等) など 〕

○ 医療・介護・福祉・教育施設のハード整備の推進 236億円

〔 ・十日町病院、加茂病院の建設
 ・病児・病後児保育整備の促進
 ・高校・特別支援学校の大規模・耐震改修
 ・少年自然の家の建設 など 〕

○ 本県の拠点性の向上に資するインフラ整備の推進 211億円 (国土交通省 社会資本整備総合交付金の活用等)

〔 ・高速道路等のインターチェンジや産業団地等へのアクセス向上
 ・船舶の航行安全確保のための港湾整備
 ・日本海沿岸東北自動車道の整備促進(直轄事業負担金) など 〕

〈 投資事業全体 〉 1,894億円 (1.00)

一般公共・交付金(一部再掲) 901億円 (0.99) ※災害関連を除く
 県単公共(再掲) 179億円 (1.04)

事務の効率化の推進

行政運営の効率化の推進

▲18億円

◆民間の資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供

- 新星学園の指定管理者制度移行
※平成29年4月～
- 県立武道館のPFIによる整備・運営
※平成29年3月～平成31年9月:設計・建設
※平成31年12月:施設供用開始

◆県出資法人への県派遣職員の減員(▲0.5億円)

- (公財)新潟県中越大震災復興基金
- (公財)にいがた産業創造機構
- (公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団
- えちごトキめき鉄道(株)
- 公立大学法人新潟県立看護大学

◆内部管理経費等間接経費の縮減(▲7億円)

- 再リースの積極的活用等
- ホームページの統合や契約内容の精査による経費の縮減
- 庁舎・各種施設の維持管理の効率化

◆事業の重点化(▲11億円)

- 費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
- 事業実績に基づいた精査
- スクラップアンドビルドによる事業の見直し

市町村への事務・権限の移譲

◆教職員の給与負担、定数決定等の事務・権限を政令市に移譲(人件費▲368億円)

◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施

H29移譲項目 26項目 延べ47市町村

※事務移譲交付金

H28:1.6億円→H29:1.6億円

○主な移譲事務

- ・NPO法人の設立認証 (H29:16市)
- ・浄化槽の設置届・廃止届の受理
(H29:13市町)
- ・屋外広告物の設置許可(H29:9市町村) など

職員の適正配置や事務の効率化等

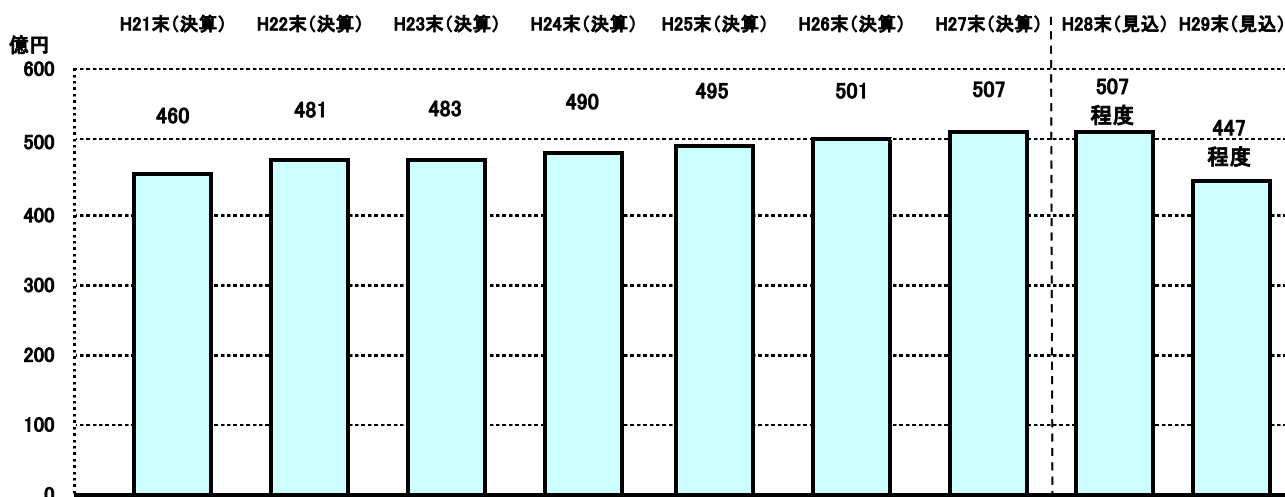
◆県民ニーズに対応しつつ、職員の適正配置や事務の効率化等により定員を削減

▲13億円(▲0.5%)

財源対策的基金残高と県債残高

財源対策的基金残高

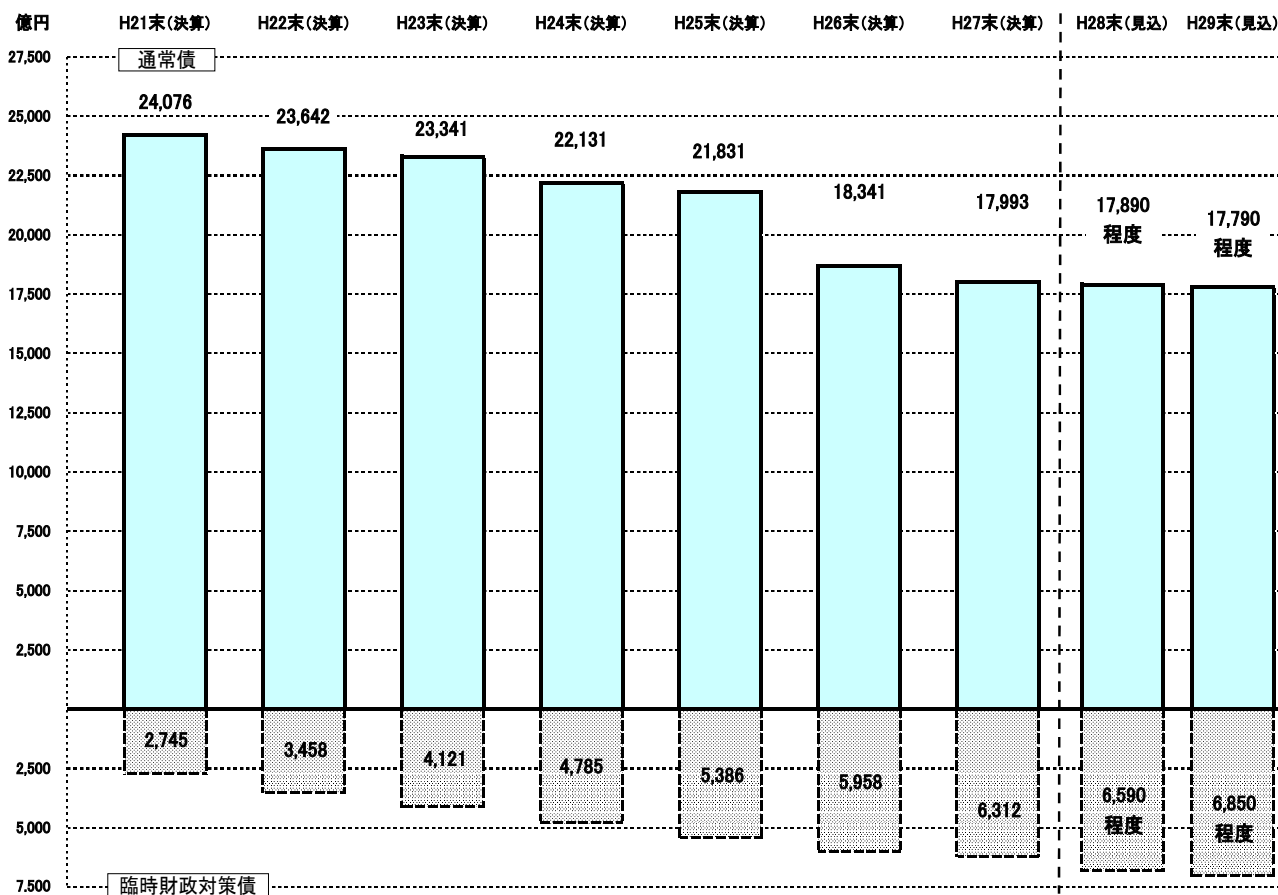
[単位: 億円]



※残高は今後変動し、最終専決で確定

県債残高

[単位: 億円]



予算の概要(計数)

1 歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

款 別	平成28年度		平成29年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
県 税	264,072,000	20.2	258,098,000	20.6	97.7		258,098,000
地方消費税清算金	80,244,000	6.1	79,565,000	6.3	99.2		79,565,000
地方譲与税	38,360,000	2.9	40,362,000	3.2	105.2		40,362,000
地方特例交付金	801,000	0.1	866,000	0.1	108.1		866,000
地方交付税	265,200,000	20.3	243,700,000	19.4	91.9		243,700,000
交通安全対策特別交付金	562,000	0.0	529,000	0.0	94.1		529,000
分担金及び負担金	5,451,207	0.4	4,759,897	0.4	87.3	4,759,897	
使用料及び手数料	15,902,696	1.2	15,618,235	1.3	98.2	10,663,165	4,955,070
国庫支出金	151,602,201	11.6	142,971,646	11.4	94.3	141,839,107	1,132,539
財産収入	3,987,271	0.3	3,965,009	0.3	99.4	1,006,881	2,958,128
寄 附 金	45,005	0.0	3,051,940	0.2	6,781.3	24,318	3,027,622
繰 入 金 ※	26,913,437	2.1	26,014,955	2.1	96.7	19,063,878	6,951,077
諸 収 入	163,661,183	12.5	156,866,318	12.5	95.8	153,077,455	3,788,863
県 債	291,828,000	22.3	278,232,000	22.2	95.3		278,232,000
繰 越 金	160,000	0.0	160,000	0.0	100.0	160,000	
歳 入 合 計	1,308,790,000	100.0	1,254,760,000	100.0	95.9	330,594,701	924,165,299

※電気事業特別会計地域振興積立金(売電による剰余金)からの繰入金15億円(②1億円)を含む
(主な充当事業)森林整備、子育て支援、自然エネルギー産業支援等の事業

2 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

款 別	平成28年度		平成29年度				
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
議 会 費	1,427,851	0.1	1,420,343	0.1	99.5		1,420,343
総 務 費	40,119,335	3.1	27,407,759	2.2	68.3	2,943,487	24,464,272
県 民 生 活 ・ 環 境 費	7,308,206	0.6	7,800,451	0.6	106.7	2,824,453	4,975,998
福 祉 保 健 費	166,828,446	12.7	168,961,209	13.5	101.3	24,701,747	144,259,462
労 働 費	2,820,241	0.2	3,025,816	0.2	107.3	1,980,794	1,045,022
産 業 費	140,423,886	10.7	134,381,406	10.7	95.7	124,337,196	10,044,210
農 林 水 産 業 費	87,086,558	6.7	85,238,897	6.8	97.9	44,470,814	40,768,083
土 木 費	141,532,463	10.8	146,716,773	11.7	103.7	55,152,156	91,564,617
警 察 費	51,428,280	3.9	50,765,353	4.1	98.7	4,016,639	46,748,714
教 育 費	219,792,012	16.8	185,492,048	14.8	84.4	40,799,374	144,692,674
災 害 復 旧 費	7,650,755	0.6	7,663,185	0.6	100.2	5,107,062	2,556,123
県 債 費	316,152,086	24.2	300,217,381	23.9	95.0	9,008,793	291,208,588
諸 支 出 金	125,919,881	9.6	135,369,379	10.8	107.5	15,252,186	120,117,193
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0		300,000
歳 出 合 計	1,308,790,000	100.0	1,254,760,000	100.0	95.9	330,594,701	924,165,299

3 歳出性質別一覧表

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		
	当 初	構成比	当 初	構成比	前年比
1 消費的経費	626,893,015	47.9	601,714,957	48.0	96.0
(1)人件費	281,228,120	21.5	244,974,206	19.5	87.1
(2)物件費	34,701,025	2.6	33,836,515	2.7	97.5
(3)維持補修費	17,232,742	1.3	17,510,584	1.4	101.6
(4)扶助費	8,937,693	0.7	9,102,830	0.8	101.8
(5)補助費等	284,793,435	21.8	296,290,822	23.6	104.0
2 投資的経費	187,243,329	14.3	186,212,108	14.8	99.4
(1)普通建設事業	179,959,096	13.7	178,914,646	14.2	99.4
補助事業	93,225,066	7.1	90,956,549	7.2	97.6
単独事業	61,925,248	4.7	55,962,611	4.5	90.4
直轄事業負担金	21,811,337	1.7	24,233,207	1.9	111.1
受託事業	2,997,445	0.2	7,762,279	0.6	259.0
(2)災害復旧事業	7,284,233	0.6	7,297,462	0.6	100.2
3 公債費※	315,355,966	24.1	299,306,297	23.9	94.9
4 積立金	7,350,063	0.6	8,924,391	0.7	121.4
5 金融的経費	133,414,922	10.2	123,942,212	9.9	92.9
6 繰出金	38,232,705	2.9	34,360,035	2.7	89.9
7 予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
歳出合計	1,308,790,000	100.0	1,254,760,000	100.0	95.9

※公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。